

## 公益財団法人 在宅医療助成 勇美記念財団

### 過去5年間(平成19～23年度)の市民講座アンケートを振り返って

平成19年度より行ってきた市民講座への助成は、今年で5年の節目を迎えました。初年度に助成した講座数は12。それが5年目となる平成23年度は38講座と、対象は大幅に増えました。アンケートの回収数も、当初の1500程度から5年後には約4000強と増えています。

ここでは改めて、過去5年間の集計結果を振り返ってみました。

#### ●大きな変化はなく、傾向が一定しているもの

##### 1. 参加者の概要

どの年度も、参加者の男女比は4分の3が女性で、残りが男性。年齢層は40～60代が中心となっています。

##### 2. 介護の実態

どの年度においても、実際に介護をしている人の参加が約4分の1程度を占めています。その方々に介護の実態を尋ねたところ、おおむね下記の点についてはほぼ同じような結果となっています。

- ・介護の対象……「実母」が最も多く、次いで「義理の母」、「実父」、「義理の父」が多い。
- ・介護している場所……「自宅」が5割～6割程度を占めている。
- ・介護の期間……「5年以上」が最も多く、次いで「3年」と、長期で介護している人が多い。
- ・介護していて感じる困難の内容……「介護者との関係」が最多で、次に「病状の理解」が多い。
- ・介護と自分の生活の両立を助けるもの……「家族の支援」が最多。次に「経済」「専門家の助言」と続く。
- ・介護対象者が希望する最期の場所……「自宅」が半数以上を占める。ほかに多いのは「ホスピス」と「介護施設」。

##### 3. 自らが介護される場合について

最期を迎える際に希望する場所として、半数以上を占めるのが「自宅」。誰に支えて欲しいかについては、「夫・妻」「子供」の回答が多くを占めています。

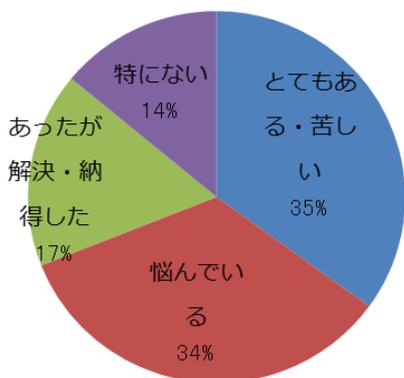
#### ●5年間で変化がみられる項目について

全体を通してアンケート結果に劇的な変化は見られないものの、明らかに当初から変わってきている項目もあります。下記3項目について、平成19年度と、23年度のデータを比較してみ

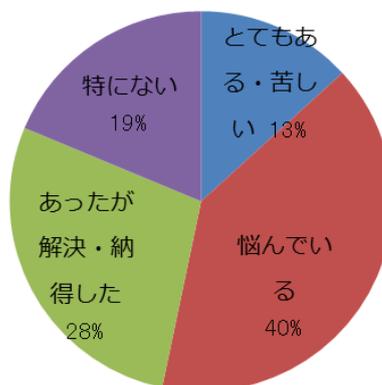
ました。

①介護していて感じる困難は？

〈平成 19 年度〉



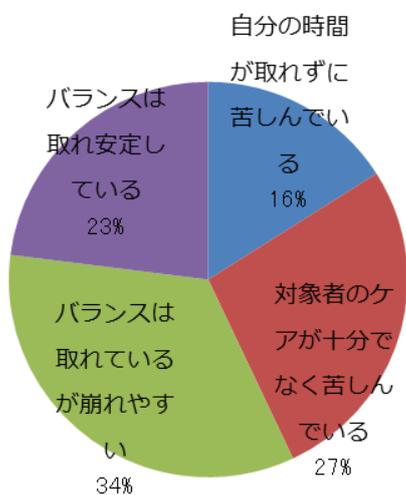
〈平成 23 年度〉



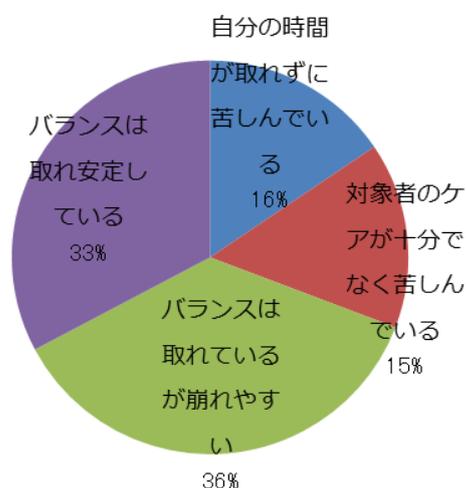
介護の困難が「とてもある・苦しい」と感じている人の割合は徐々に減少。平成 19 年度と 23 年度で比較すると、半数以下に減っています。「悩んでいる」という回答は依然として多いものの、「あったが解決・納得した」、あるいは「特にない」という回答も、徐々に増えてきています。

②対象者のケアとあなた自身の生活のバランスは取れていますか？

〈平成 19 年度〉



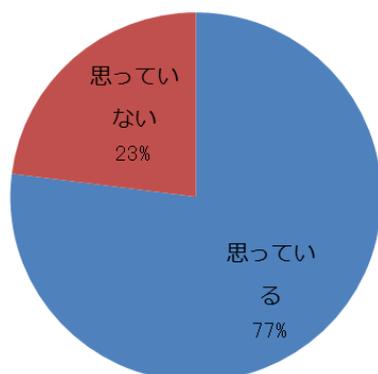
〈平成 23 年度〉



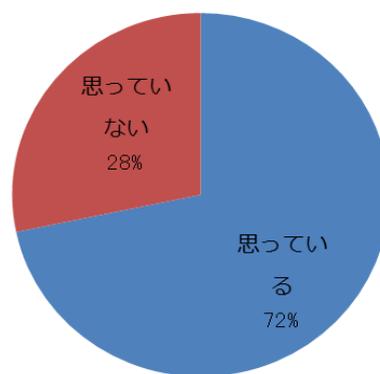
「対象者のケアが十分でなく苦しんでいる」という回答が、徐々に減ってきました。一方、「バランスは取れ安定している」と回答する人が、徐々に増えてきています。

③自分が要介護になることを予測し、不安に思っていますか？

〈平成 19 年度〉



〈平成 23 年度〉



これはわずかな変化ではありますが、自らが介護される時のことを、「不安に思っていない」という回答がやや増えてきています。

～5年間を振り返って～

実際に介護を経験している人が、多かれ少なかれ悩みを抱えていること自体は、5年前も今も、恐らく変わりはありません。しかしながら、こうしてアンケート結果を振り返ると、実際に介護している人の負担感、あるいは介護される側に立つことへの不安感といったものについては、ほんのわずかずつではありますが、減少傾向にあるのがわかります。

さらにグラフに示した上記3点に加え、アンケートの自由記載欄のコメントも、少しずつ内容が濃く、多岐に渡ってきました。経済的な不安、あるいは自らの健康に対する不安など、将来への漠然とした不安感を訴える声は依然として多いものの、一方では地域のコミュニティの大切さ、過剰な医療に対する疑問、あるいはリビングウィルの必要性など、より具体的なコメントも目立つようになりました。

老いや死について話題にしなかった時代から、折に触れてそれらと向き合い、ともに考える時代へ——このアンケート結果は、そんな時代の変化の兆しと読むこともできるかもしれません。

在宅医療は「住み慣れた地域で最期まで生きる」という、人として当たり前の生き方を支えるものです。その普及・推進には社会資源や制度の充実だけでなく、どのように生き、どのような最期を迎えたいのか、市民自身の意識も重要だと言えるでしょう。勇美記念財団ではこれからも在宅医療の普及・推進に向けて、このような市民講座への助成を行うと同時に、引き続き参加者へのアンケート調査を実施し、市民の意識の変化を追っていきたいと考えています。